

2025年3月期 中間決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年11月20日

上場会社名 株式会社揚工舎 上場取引所 東
コード番号 6576 URL <https://rehabili-youko.com/>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)伊藤 進
問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)深田 和彦 (TEL) 03(5944) 2680
中間発行情報提出予定日 2024年12月26日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期中間期の連結業績(2024年4月1日~2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	1,535	13.3	68	21.2	72	△5.7	49	△27.3
2024年3月期中間期	1,355	3.9	56	15.3	77	61.1	68	123.9

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 50百万円(△27.1%) 2024年3月期中間期 68百万円(120.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	70.79	—
2024年3月期中間期	97.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,885	639	33.9
2024年3月期	2,002	589	29.4

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 639百万円 2024年3月期 589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	0.00	0.00	0.00
2025年3月期	0.00		
2025年3月期(予想)		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	2,653	1.8	141	31.5	127	△17.7	112	8.7	161.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	700,000株	2024年3月期	700,000株
2025年3月期中間期	—株	2024年3月期	—株
2025年3月期中間期	700,000株	2024年3月期中間期	700,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善等の要因から経済活動の正常化が進み、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東やウクライナにおける紛争の長期化、世界的なエネルギー価格や原材料価格の高騰の影響により、景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

介護サービス業界におきましては、高齢化社会の進展に伴って介護サービスの利用者が増加し、併せて介護給付費も年々増加する傾向にあります。介護サービスの利用が増える一方で、少子化社会の進展により労働者人口は減少し、とりわけ介護サービス従事者は慢性的な人手不足状態にあります。社会保障の財源に限られる中で、政府は財源の調整や介護従事者を確保するための促進事業・処遇改善加算の見直しなど、様々な施策を毎年打ち出しております。介護サービスを提供する事業者としましては、サービス内容の充実、質の向上をはかるとともに、コストを適正に管理する経営努力が求められております。

このような状況の下、当社グループにおきましては前事業年度に3件のM&Aを実行いたしました。2023年5月に住宅型有料老人ホーム、訪問介護事業、デイサービス事業及びサービス付き高齢者向け住宅を営む有限会社トータルケア陽だまりを株式取得にて「株式会社ヨウコーフォレスト相模沼田」として完全子会社として、施設・事業所の名称を新たに「ヨウコーフォレスト相模沼田WEST」（住宅型有料老人ホーム）、「ヨウコーフォレスト相模沼田WEST訪問介護」（訪問介護事業）、「デイサービスヨウコー相模沼田WEST」（デイサービス事業）、「ヨウコーフォレスト相模沼田EAST」（サービス付き高齢者向け住宅）として運営を開始し、さらに、2023年7月には、当社子会社である株式会社ヨウコーフォレスト西台が、東京都北区の株式会社ケアネット・トキからサービス付き高齢者向け住宅及び訪問介護の事業を譲り受け、同施設を「ヨウコーフォレスト北赤羽」（サービス付き高齢者向け住宅・訪問介護）と名称変更して新たな運営を開始しました。

また、2023年11月当社はヒューマンライフケア株式会社より埼玉県川口市で運営する有料老人ホーム及び小規模多機能型居宅介護の施設を譲り受け、同施設を「ヨウコーキャッスル鳩ヶ谷」（有料老人ホーム）、「ヨウコーキャッスル鳩ヶ谷ヴィラ」（小規模多機能型居宅介護）と名称変更して新たな運営を開始しております。

これにより、当社グループの有料老人ホームは14施設、デイサービスを提供する事業所は12か所、小規模多機能型居宅介護の事業所が1か所となりました。

当中間連結会計期間におきましては、新しく加わった事業所が業績を押し上げると同時に経済環境の正常化に伴う営業活動がご利用者様、ご入居者様の新規獲得につながり、業績は回復傾向にありました。

なお、前事業年度に引き続き、物価高騰対策に係る各自治体の助成金収入を営業外収益に計上したものの、これは前年同期を下回りました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,535,501千円（前年同期比13.3%増）となり、営業利益は68,842千円（同21.2%増）、経常利益は72,970千円（同5.7%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は49,555千円（同27.3%減）となりました。

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

① デイサービス事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の分類が変わり経済活動の制限がほぼ解消され、景気は緩やかに持ち直す中、感染対策に依然注意を払いつつ提供サービスの質の向上ならびにご利用者様の新規獲得に鋭意努め、デイサービス事業の業績は堅調に推移しました。

また、前事業年度にM&Aにより開設したデイサービスヨウコー相模沼田WESTとヨウコーキャッスル鳩ヶ谷ヴィラの実績が当セグメントに加わっております。

以上の結果、売上高は357,224千円（前年同期比19.3%増）、セグメント利益は82,277千円（同40.1%増）となりました。

② 有料老人ホーム事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大期には、新規ご入居者様に対する施設内見学などの営業活動に大きな支障をきたしましたが、規制の緩和に伴い、積極的な顧客獲得活動が再開できたことに伴い、業績は堅調に推移しました。しかし、売上が増加していることに対して、利益が減少しているのは、前事業年度にM&Aによって開設した有料老人ホームの収支構造がまだ不安定であり、これが利益を押し下げているからでありま

す。

以上の結果、売上高は908,580千円(同16.9%増)、セグメント利益は38,119千円(同20.6%減)となりました。

③ 在宅サービス事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大期には、ご利用者様宅を訪問する本サービスの性質上、感染を懸念してご利用を手控える傾向も窺えましたが、規制の緩和に伴い、利用状況は徐々に回復傾向にあります。

以上の結果、売上高は167,484千円(同1.7%増)、セグメント利益は53,550千円(同1.0%増)となりました。

④ 教育・紹介派遣事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染拡大以降、その影響による失職者が新たな働き口を見つける為に介護分野の資格取得を目指す動きが見られましたが、感染拡大がピークアウトとなり、他業種の雇用状況も安定を取り戻しつつある中、ヨウコーケアカレッジの受講生減少から教育事業の売上高は低調に推移しました。一方、派遣事業につきましては、一時期新型コロナウイルスのワクチン接種や感染に係る相談の受付を行う看護師の単発派遣の需要が急激な増加を見せましたが、こちらも感染拡大のピークアウトとともに需要は激減し、業績は低調に推移しました。

しかし、経営効率化を目的として、本年4月1日付けで当該セグメントの連結子会社である株式会社ヨウコーほっとスタッフを株式会社揚工舎に吸収合併したことによりコストの効率化が図られ、売上高の減少に対して、利益は増加することとなりました。

以上の結果、売上高(外部顧客への売上高)は102,211千円(同10.3%減)、セグメント利益は10,816千円(同42.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は968,632千円となり、前連結会計年度末と比較し77,622千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が59,373千円減少したことによるものであります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は916,674千円となり、前連結会計年度末と比較して40,060千円の減少となりました。これは主に、のれんが17,128千円、建物及び構築物が10,589千円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は421,187千円となり、前連結会計年度末と比較して38,285千円の減少となりました。これは主に未払費用が32,647千円、契約負債が7,297千円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は824,625千円となり、前連結会計年度末と比較して129,432千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が114,502千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は639,495千円となり、前連結会計年度末と比較して50,035千円の増加となりました。これは主に、当中間連結会計期間における親会社株主に帰属する中間純利益49,555千円を計上したことによる利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて59,373千円減少し、425,030千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、69,684千円の収入(前年同期は60,825千円の収入)となりました。増加要因の主なものは、税金等調整前中間純利益72,970千円、減価償却費23,320千円、のれん償却額17,128千円などです。また、減少要因の主なものは、法人税等の支払額13,551千円、利息の支払額10,522千円、その他の増減

額△21,951千円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,526千円の支出(前年同期は3,169千円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5,526千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、123,531千円の支出(前年同期は44,925千円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出119,998千円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年5月23日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,404	425,030
売掛金	499,041	504,753
商品	2,500	2,548
その他	60,449	36,300
貸倒引当金	△141	-
流動資産合計	1,046,255	968,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	345,149	334,560
土地	201,186	201,186
リース資産(純額)	116,758	111,988
その他(純額)	36,630	33,362
有形固定資産合計	699,724	681,097
無形固定資産		
のれん	100,263	83,134
その他	13,564	11,844
無形固定資産合計	113,827	94,978
投資その他の資産		
繰延税金資産	26,479	26,225
その他	116,703	114,373
投資その他の資産合計	143,182	140,598
固定資産合計	956,734	916,674
資産合計	2,002,990	1,885,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,660	32,326
1年内返済予定の長期借入金	92,628	87,132
リース債務	7,217	7,397
未払法人税等	13,624	23,486
契約負債	79,437	72,140
未払費用	119,939	87,292
その他	112,965	111,411
流動負債合計	459,472	421,187
固定負債		
長期借入金	622,085	507,583
リース債務	136,555	132,842
資産除去債務	28,139	28,197
長期前受収益	58,759	56,204
その他	108,517	99,796
固定負債合計	954,057	824,625
負債合計	1,413,530	1,245,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,500	42,500
資本剰余金	12,500	12,500
利益剰余金	535,455	585,011
株主資本合計	590,455	640,011
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△995	△515
その他の包括利益累計額合計	△995	△515
純資産合計	589,460	639,495
負債純資産合計	2,002,990	1,885,307

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	1,355,299	1,535,501
売上原価	1,136,594	1,310,745
売上総利益	218,705	224,755
販売費及び一般管理費	161,898	155,912
営業利益	56,806	68,842
営業外収益		
受取利息	101	109
受取配当金	0	—
受取賃貸収入	4,506	4,506
助成金収入	26,490	6,743
雑収入	855	4,730
貸倒引当金戻入額	193	141
営業外収益合計	32,146	16,230
営業外費用		
支払利息	9,930	10,420
その他	1,677	1,682
営業外費用合計	11,607	12,103
経常利益	77,345	72,970
特別利益		
負ののれん発生益	1,996	—
特別利益合計	1,996	—
税金等調整前中間純利益	79,341	72,970
法人税等	11,175	23,414
中間純利益	68,166	49,555
親会社株主に帰属する中間純利益	68,166	49,555

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	68,166	49,555
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	437	479
その他の包括利益合計	437	479
中間包括利益	68,604	50,035
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	68,604	50,035

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	79,341	72,970
減価償却費	21,119	23,320
のれん償却額	12,819	17,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△60	△141
受取利息及び受取配当金	△101	△109
支払利息	9,930	10,420
負ののれん発生益	△1,996	—
助成金収入	△26,490	△6,743
売上債権の増減額(△は増加)	△27,700	△5,711
棚卸資産の増減額(△は増加)	546	△943
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,665	△1,333
その他	10,587	△21,951
小計	76,330	86,905
利息の受取額	101	109
利息の支払額	△9,910	△10,522
助成金の受取額	26,490	6,743
法人税等の支払額	△32,186	△13,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,825	69,684
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,574	△5,526
敷金保証金の回収による収入	2,234	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,470	—
事業譲受による支出	△1,300	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,169	△5,526
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の借入による収入	255,593	—
長期借入金の返済による支出	△297,259	△119,998
リース債務の返済による支出	△3,258	△3,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△44,925	△123,531
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,730	△59,373
現金及び現金同等物の期首残高	359,429	484,404
現金及び現金同等物の中間期末残高	372,160	425,030

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計年度を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」

(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	299,431	777,199	164,761	113,906	1,355,299	—	1,355,299
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	40,065	40,065	△40,065	—
合計	299,431	777,199	164,761	153,971	1,395,364	△40,065	1,355,299
セグメント利益	58,732	47,996	53,019	7,619	167,368	△110,562	56,806

(注)1 セグメント利益の調整額△110,562千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位:千円)

	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	合計
前中間期償却額	—	9,910	1,498	1,410	12,819
前中間期末残高	—	91,318	7,493	12,226	111,038

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	合計 (注)2
	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	計		
売上高							
外部顧客への売上高	357,224	908,580	167,484	102,211	1,535,501	—	1,535,501
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	42,033	42,033	△42,033	—
合計	357,224	908,580	167,484	144,244	1,577,534	△42,033	1,535,501
セグメント利益	82,277	38,119	53,550	10,816	184,763	△115,920	68,842

(注)1 セグメント利益の調整額△115,920千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(注)2 セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位:千円)

	デイサービス	有料老人ホーム	在宅サービス	教育・紹介派遣	合計
当中間期償却額	—	14,219	1,498	1,410	17,128
当中間期末残高	—	69,233	4,496	9,404	83,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。